令和6年11月28日

広島県 庄原市長
(総務部税務課)
[公印省略]

〒

【給与支払報告書提出依頼 在中】

給与支払報告書の提出について（お願い）

平素より庄原市税務行政につきまして、格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和7年度（令和6年分）の給与支払報告書について、令和7年1月1日現在庄原市に住所がある従業員の方について提出いただきますようお願いいたします。

【提出期限】 令和7年1月31日（金）※令和7年1月16日（木）までの提出にご協力ください。

【提出の対象者】 令和7年1月1日現在、庄原市に住所があり、

- (1) 令和7年1月1日現在において給与の支払を受けている方（休職含む）
- (2) 令和6年中に退職した方で、給与支払金額の総額が30万円を超える方

※適正な課税の観点から、30万円を超えない方も提出をお願いします。

なお、庄原市に該当の無い場合は、総括表、普通徴収切替理由書、個人別明細書のいずれも提出の必要はありません。

【従業員の情報】 従業員の方及び扶養の方の情報は必ず正確に記入してください。

- (1) 従業員の方……氏名（フリガナ）・住所・生年月日とマイナンバー
- (2) 扶養の方……氏名（フリガナ）とマイナンバー

記入漏れや誤りがある場合は、個人への正確な関連付けのために**再提出を求めます**のでご了承ください。

【個人別明細書】 用紙は同封しておりません。最寄りの税務署、市役所に備え付けております。個人別明細書の提出枚数は**1名につき1枚**です。

【退職者の届出】 給与支払報告書、普通徴収切替理由書は令和7年度の住民税に係るもののため、令和6年度分の退職等は給与支払報告書とは別に異動届が必要です。

なお、当初賦課時の課税通知で**異動未反映の方**について、**例年5月に実施して**おりました**当初賦課通知書全ての差替えは令和7年度より取り止めます**。給与支払報告書ご提出の際には、徴収区分に誤りのないようご注意ください。

【休職等で給与等の支給が無い場合】 産休や傷病等で長期休職中で給与等の支給が無い場合でも、在籍している方については提出が必要です。

【普通徴収への切替】 普通徴収切替理由書の添付及び該当者の個人別明細書摘要欄への記号略号の記載が必要です。添付や記載がない場合、原則、特別徴収対象者に指定します。

【税理士への依頼】 作成等を税理士へ依頼される場合は、金額のほか「**特別徴収と普通徴収の対象者**」についても正確にお伝えください。

※ **裏面もご確認ください**

【**租税条約適用者**】 租税条約適用の方については、給与支払報告書個人明細の摘要欄に、該当条項「**●●条約●●条該当**」を赤書きしてください。

【**国外転出者**】 退職後に国外へ転出する方については、給与支払報告書の提出と別に異動届が必要です。なお、**令和6年度の住民税を一括徴収**していただきますようお願いいたします。

【**納入書の要・不要**】 納入書は事業所へ送付するものです。必要であれば「**要**」を○で囲んでください。

【**定額減税の不足額給付**】

令和6年分の所得税の年末調整の結果、定額減税分を控除しきれなかった金額がある方や、合計所得が1000万円超で、同一生計配偶者を計算に含めた方は、不足額給付の対象となりますが給与支払報告書（源泉徴収票）の「摘要欄」に記入することとされています。必要事項の**記入漏れがないようご注意ください**。

- ・実際に控除した年調減税額
- ・年調減税額のうち、年調所得税額から控除しきれなかった金額
- ・合計所得金額が1,000万円超の方で、同一生計配偶者を年調減税額の計算に含めた場合

令和6年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引（国税庁）

- ・第2 給与所得の源泉徴収票等（給与支払報告書） 3から18ページ

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/hotei/tebiki2024/>

【**特別徴収税額通知の電子化**】

令和6年度から、eLTAX(エルタックス)を通じた申出により納税義務者用（従業員）の特別徴収税額通知をeLTAX(エルタックス)で電子送信しています。問い合わせの多い事項についてご確認ください。

【**eLTAXの利用**】 eLTAXの登録・利用について、市では手続きの詳細についてお答えしかねますので、下記のeLTAX（地方税共同機構ホームページ）を参照してください。

【**データの受取**】 データで受け取る場合は、事業所が従業員の方に電子的に配布するための体制が必要です。

【**受取方法の訂正**】 税額通知の**受取方法を訂正（電子から紙など）**するときは、まず**電話等で早めにご連絡ください**。

【**受給者番号**】 納税義務者特定のため、事業所で従業員の方ごとに受給者番号の設定が必要です。なお、使用不可の文字や文字列にご注意ください。

【**徴収区分**】 従業員の方の徴収区分について「特別徴収」「普通徴収」の区分を正確に設定してくだ

【**e-Taxでの送信**】 国税を所管する**e-Tax**で送信されたデータは**市町村に同時送信されません**。地方税共同機構のeLTAXで別途送信してください。なお、eLTAXで給与支払報告書を提出した場合は、源泉徴収票の提出も同時にされます。

個人住民税特別徴収税額通知（納税義務者用）電子化に係るエルタックス案内ページ（地方税共同機構）

- ・個人住民税特別徴収税額通知（納税義務者用）電子化に係る特別徴収義務者向け特設ページ
<https://www.eltax.lta.go.jp/news/08036>
- ・個人住民税特別徴収税額通知（納税義務者用）電子化に係る特別徴収義務者向けドキュメントの公開について
<https://www.eltax.lta.go.jp/news/08038>